



Title	GHQ 日本占領関係資料から見る戦後日本繊維産業の復興 : 日本の服地プリントデザインの黎明期
Author(s)	牧田, 久美
Citation	デザイン理論. 2014, 63, p. 94-95
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56265
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

GHQ 日本占領関係資料から見る戦後日本繊維産業の復興

— 日本の服地プリントデザインの黎明期 —

牧田久美／京都市立芸術大学大学院修士課程

今日至極当たり前のもので生活の様々なシーンで見かけるテキスタイルデザインの、とくに身近な存在である、服地プリントはいつごろその成立を見たのだろうか。

明治以来徐々にわが国に入ってきた洋装というものはとりわけ社会の上層にあってなかなか一般に普及するというものではなかった。

昭和20年の敗戦を機にいよいよ生活は洋風化し、また戦後の日本復興を平和産業である繊維産業が担うこととなって急激な進展を遂げていく。

戦後GHQの積極的なリードで押し進められた日本繊維産業の復興は、当局の矢継ぎ早な改革によって当初の目標を確実に達成して、日本経済復興の基幹産業へと成長していった。

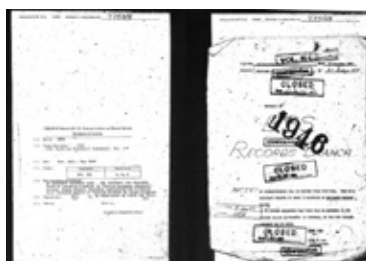
敗戦当時、戦時中の重化学工業への偏重で繊維産業は極端に縮小していたが、米国の対日占領が一応の終焉となった1952年には7889億2000万円と実に356倍となり全21産業中1位で18%を占めていた。

このような突出した国際市場への進出は各国との摩擦を生み、特にこの時期、同じく戦後荒廃した経済を繊維産業で復興しようとしていた英国との間では、意匠盗用なども係わった深刻な外交問題へと発展していった。

しかし日本を実質単独占領していたGHQにとって、各国への賠償問題や日本の自立を含む経済的復興は最優先問題であり、また日本の繊維産業の貿易利益の拡大は本国からの至上命令でもあった。

この間の日英米の複雑な繊維産業の諸問題を、1974年に秘密指定解除され1981年から

1992年にかけて日本の国会図書館が米国国立公文書館でマイクロフィルムとして撮影した、GHQの日本占領関係資料①Textile Designs, 1947/01-1951/03. ②Photo-Textile Designs, 1951/03. ③Textile Mission-British American Textile Group, 1949/12-1950/05. その他から、具体的に見ていきたい。

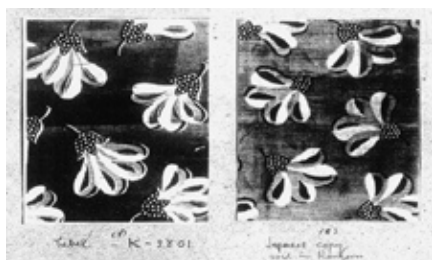


まず①のマイクロ資料の内容は、多くは日本側のコピーによる登録図案への違反の告発とその証明、対処を検討する会議録及びその始末書で構成されていて、テーマは44項目、150枚の文書および46枚の生産ライン中止の始末書からなる。盗用問題の発端から経緯背景に詳しい。

世界的信用も外交権も資金も工業能力も、その他すべてを失っていた日本は、米国の徹底した管理下、C.C.C (Commodity Credit Corporation 商品金融公社) からの手配で、米国から原綿を得、国内で加工輸出する中、提示されるものをそのまま染めること以外取るべき手段はなかった。また意匠に対する各国の商習慣の違いなど、状況を掴めないまま意匠盗用や市場への低価格進出などの問題は深刻さを増していった。これらは将来的に輸出促進を阻害するものと憂慮したGHQは、

矢継ぎ早に省庁を編纂し政令を改革して責任の所在を明らかにし、また業界内の自浄を促して様々な委員会や団体の結成を要請した。違反業者や違反状況を徹底調査した日本織物染織同業会内のテキスタイルデザイン委員会や、業界が自発的に設けた意匠登録協会などが、1955年日本繊維意匠センター設立の母体となっていく経緯が具体的にわかる資料である。

②は意匠デザイン登記の発達していた英国やその輸出国であったアフリカ諸国から実際に違反として告発のあったコピー製品の写真42枚で、証拠となるオリジナル生地のカットされた端切れとともに写されているもの。一見して違いのわからないものが多い。



③の資料は、このような状況の中、英国がGHQと日本の繊維業界に一段と圧力を強めるため、米国の綿業界を巻き込んで、Anglo-American Cotton Textile Missionを実現させようとする活動の端緒からGHQの対応までを記録したものである。

1949年末から50年年始にかけて、日本の繊維業界に対して何らかの公式な統制や規制を視野に入れた訪日を知らせてきた英米繊維業界の使節は、いよいよ米ソの冷戦状態が確定した背景の中、日本を経済大国として復活させ反共の壁にしようとしていた米国陸軍や米国内務省には全く迷惑なものだった。

この時GHQがとった対応はかつての敵国日本にとって非常に友好的なものであった。

公式な交渉が出来る使節 (Mission) ではなく民間の1グループとしての入国しか許さず、日本の繊維業界を規制する何らかの言及は排除、日本の経済的復興における自由貿易の重要性を確認させた。

また60数ページにわたる資料を配布して、日本の繊維産業が戦前に比べて未だ30%しか回復していないこと、また日本の旧市場の荒廃や新しい市場の動向を詳しく載せ、意匠盗用に関しても商習慣の違いなどを前面に、一応今後を見守るとして日本のメンツが考慮された。労働者の人権については労働基準法などの労働法を次々公布改正し、その民主化を図っていることなど、報告は当時の繊維産業の動向から労働者の待遇、給料、休日など細部に及び、今となつては、当時の業界のあらましがよくわかる貴重な資料となっている。

ともあれ、グループは日本の事情に沿う形で、マッカーサーの占領政策に大きく理解を示して帰って行った。

こうして、規制のない世界市場への参入を守られた日本繊維業界は、このグループ訪日の約1か月後、6月に勃発した朝鮮戦争の軍需で、大いに飛躍した。

1952年サンフランシスコ講和条約でアメリカの対日占領が一応の終焉となった時点で、貿易収支は8億ドルの黒字となり自立水準に達していた。このような多大な需要と発展的空気の中で日本のテキスタイルデザインは揺籃期をむかえることとなる。

日本復興に大きく貢献した日本繊維産業の発展に、GHQの綿密な戦略と関与が存在したことは、今まであまり確認されておらず、終戦直後の状況は甚だ断片的な記憶にとどまっていた感があったが、これら秘密解除されたGHQ占領関係資料によって具体的・俯瞰的にその経緯を知ることが出来た。